

**政治は、
ギャンブルじゃない。**

**国の基本政策もまとまらない
民主党の「お試し政権」に
日本を任せられません。**

任せられない

1

安全保障

国の平和と安全を守る法律に反対する民主党!

『海賊対処法』

海上自衛隊が商船などを海賊から守るための法律で、国民生活に直結する問題です。

『新テロ対策特別措置法』

国際社会と協調しテロ対策を進める法律です。

『在沖縄米海兵隊グアム移転協定』

沖縄県民の負担を軽減するためにも必要な協定です。

このような重要な法案にも、民主党は安全保障政策がバラバラなため、党内の意見さえまとめることができませんでした。

民主党幹部の「信じられない発言」の数々!

小沢代表(当時)

- 「米軍の極東におけるプレゼンス(存在)は、第7艦隊で十分」と日米関係の根幹を覆す仰天発言。
(平成21年2月 記者団に)
- 「国連の平和活動(自衛隊の海外派遣)は、たとえそれが武力の行使を含むものであっても、日本国憲法に抵触しない」と独自の見解を披露。
(「プレス民主」平成19年10月5日付)

鳩山幹事長(当時)

- 「ミサイルに対してレーザー防衛網をつくれれば、米国の力に頼らなくても日本の安全を守ることができる」と、全く非現実的な防衛政策に言及。
(日本経済新聞 平成21年2月27日付)

岡田幹事長

- 「米国は核の先制不使用を」と、米国による核の抑止力を否定するような発言。
(平成21年5月 日本記者クラブ)
- 経済危機対策の財源として「防衛予算の削減を」と、防衛予算の現状無視発言。
(平成21年5月 テレビ朝日の番組で)

予断を許さない北朝鮮情勢!

北朝鮮が4月、弾道ミサイルを発射し、わが国の上空を通過^{*}。5月には2度目の核実験を実施し、さらに7月にも弾道ミサイルを発射しました。国際社会が協調して、国連安保理で制裁決議を採択しましたが、北朝鮮はこれに反発し、3度目の核実験の可能性を示唆しています。このように北朝鮮情勢をはじめ、わが国をとりまく環境は決して安心できるものではありません。

このような状況下においても、民主党の外交・安全保障政策は観念論ばかりで、具体論には反対と保留を繰り返しています。

※ミサイル発射に抗議する国会決議の採択に、共産党は反対、社民党は棄権しました。

**「自衛隊違憲」の社民党との野党共闘を探り、
政権交代だけをめざす民主党は、
国の基本である安全保障問題をないがしろにしています。
こんな政党に、日本を任せることはできません。**

自民党は『新防衛計画の大綱』改定に向け提言。

- ▶ 北朝鮮の核・ミサイルへの対処
- ▶ 地震・ゲリラ豪雨はじめ大規模災害や新型インフルエンザなど多様な事態への対処
- ▶ 必要な自衛隊の予算・人員の確保

**私たち自民党は、日本の安全と繁栄を守るために、
地に足がついたリアルな政策を進めます。**

日教組寄りの民主党の教育政策!

日教組は、「道徳教育反対」「全国学力テスト反対」「日の丸・君が代否定」^{※1}など、これまで子供を置き去りにしたさまざまな政治闘争を繰り返し、教育委員会、校長などの命令や指導にも無視を続け、今日の教育荒廃をもたらした元凶とも言われています。

民主党には、日教組をはじめ多くの労働組合出身の議員が所属しています。これらの労働組合に選挙で全面的な支援を受けている民主党ですから、その政策判断において偏った国家観、歴史観、教育観^{※2}に大きく影響されてしまうことは当然です。

※1 「国旗・国歌法案」の採決では、民主党の過半数が反対でした。

(平成11年7月 衆議院本会議)

※2 「民主党政策INDEX2008」と「日教組の運動方針や政策制度要求と提言(2009～2010年度版)」は、慰安婦問題、教科書検定・採択、靖国問題など、国家観、教育観が問われる部分で奇妙に似通っています。

日教組が引き起こした主な問題

H16年	神奈川県	参院選で県教組委員長が民主党候補支援のために買収行為を行った。
H16年	山梨県	県教組等で構成された輿石氏の政治団体が教員から政治資金を集めた。
H18年	北海道	女子児童自殺事件を受けた「いじめ実態調査」に「協力するな」と先生方に指示し妨害した。
H20年	大分県	教員採用汚職事件で、県教組が人事を支配する実態が指摘された。

常識を疑う民主党幹部の発言！

鳩山幹事長(当時)

- 「選挙の支援に感謝する。日教組とともにこの国を担う覚悟だ。」
(平成21年1月14日 日教組新春の集い)

輿石代表代行

- 「教育の政治的中立^{*}と言われても、そんなものはありえない。」
(平成21年1月14日 日教組新春の集い)
- 「政治を抜きにした教育はない。」
(平成21年7月6日 日教組第97回定期大会)

※教育や教員の政治的中立は、教育基本法や教育公務員特例法の精神の中核をなす考えで、二人の発言はこれを真っ向から否定するものです。

**教育基本法改正に反対、党大会に国旗も掲揚しない民主党。
偏向教育を進める日教組に支配される民主党には、
日本の教育、子どもたちの将来を任せることはできません。**

自民党は『教育再生』を実行中。

- ▶ 「ゆとり教育」を見直すなど学力の向上をはかります。
- ▶ 地域社会、家族の絆や伝統・文化を尊び、心を育む教育を実現します。
- ▶ 教科書を大幅に改善し、充実した内容にします。
- ▶ 過激な性教育や歪んだジェンダーフリー教育など、不適切な教育を正します。

**私たち自民党は、
新しい教育基本法のとおり、
教育再生を成し遂げるため、真の教育を推進します。**

憲法問題で、態度を豹変させた民主党!

- ◆ 平成19年5月、民主党との協議の末、国民投票法が成立し、8月には衆参両院に憲法審査会が設置されました。

しかし、具体的に審査会として機能するために必要な委員数や定足数などを定める憲法審査会規程が民主党など野党の反対により制定されないため、その後2年もの間、憲法審査会は開かれず、国会議員自らが法を守らないという『違法状態』が続いていました。
- ◆ わが党は与党の責任として、今国会でようやく審査会規程を制定しましたが、民主党は反対しました。
- ◆ この事態は、民主党が国家の基本政策より政局を優先し、党内の意見の対立や護憲派の社民党との野党共闘を優先した党利党略に基づくものです。
- ◆ 民主党は、鳩山代表のような改憲論者[※]から、護憲派、旧社会党までが同居する寄り合い所帯であり、さらに主な支持団体である自治労や日教組の多くが護憲派です。このため、ひとたび憲法論議が始まれば、党内に深刻な亀裂が生じてしまうので、憲法論議を先送りし、封印せざるを得ないのが民主党の偽らざる現状なのです。

※平成11年の党首選で「憲法改正」を掲げて戦い、後には『新憲法試案』を発表。

民主党の国家観がにじみ出る問題の法案!

民主党の国家観は、日本の歴史や有り様を自虐的に捉え、伝統や誇りを否定しています。提出法案をみれば明らかです。

●『国立国会図書館法改正案』

国立国会図書館に恒久平和調査局を設置し、先の大戦において内外に多くの犠牲が存在したことを究明するもの。

●『従軍慰安婦法案』

改めて「慰安婦」問題にスポットをあて、自虐的にその解決を図ろうとするもの。

●鳩山代表は、『外国人地方参政権』に関してのニコニコ動画の生討論会で、「日本列島は、日本人だけのものじゃない」と発言。

民主党は、一体どこの国の政党なんだろうか。

.....

民主党は**政権交代を最大の目的**とし、国の基本政策である「安全保障、教育、憲法」などをないがしろにしています。そして、**社民党との共闘を何よりも優先**しています。

このような民主党に、決して日本の舵取りを任せることはできません。

一度、民主党に賭けてみるか、いや、**政治はギャンブルじゃない**んです。



www.jimin.jp

このパンフレットは、政党の自由な政治活動であって、選挙期間中でも自由に配布できます。